



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社岡本工作機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6125 URL <http://www.okamoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西本 實男 (TEL) 045-477-5231
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 正弥 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,774	128.6	△362	—	△461	—	△515	—
22年3月期第1四半期	1,651	△70.6	△1,063	—	△1,086	—	△1,115	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△11.62	—
22年3月期第1四半期	△25.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	29,280	8,103	27.7	182.57
22年3月期	29,764	8,837	29.7	199.09

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,103百万円 22年3月期 8,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,000	100.8	△300	—	△450	—	△460	—	△10.36
通期	21,000	62.4	800	—	400	—	380	—	8.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	47,178,956株	22年3月期	47,178,956株
23年3月期1Q	2,792,607株	22年3月期	2,788,704株
23年3月期1Q	44,388,295株	22年3月期1Q	44,618,933株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア地域の需要拡大や政府による経済対策の効果により企業収益が改善し、輸出や生産に持ち直しの動きが見受けられたものの、円高の進行などによる先行き不透明感から、企業の設備投資には依然として力強さがなく、本格的な回復には至りませんでした。

海外におきましても、中国を中心としたアジア諸国を牽引役として景気回復基調が持続する一方で、欧州における財政問題の拡大懸念も不安材料として残ることから、世界経済の先行きは不透明感を強めており、当社グループを取り巻く経済情勢は厳しい状況にあります。

このような状況の中で当社グループは、顧客の幅広いニーズに対応した製品の開発や海外市場への積極的な販売活動、内製化率の向上、徹底したコストの削減に重点を置き、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は前年同期比128.6%増の3,774百万円、経常損失は461百万円（前年同期は経常損失1,086百万円）、四半期純損失は515百万円（前年同期は四半期純損失1,115百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して483百万円減少し、29,280百万円となりました。内訳については、流動資産は前期末比165百万円減少の17,954百万円、固定資産は318百万円減少の11,326百万円であります。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少であり、前期末に増加した売掛金の回収によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して249百万円増加し、21,176百万円となりました。この増加の主な要因は、流動負債その他に含まれる未払費用の増加149百万円であります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して733百万円減少し、8,103百万円となりました。この減少の主な要因は、四半期純損失515百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.7%から27.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して197百万円（3.4%）増加し、6,075百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、400百万円（前年同期比82.8%減）となりました。これは主に、売上高の増加に伴い販売費等に関する債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31百万円（前年同期比61.2%減）となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによる収入が192百万円あった一方で、定期預金の預け入れによる支出100百万円、保険積立金の積立による支出85百万円及び有形固定資産の取得による支出30百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、62百万円（前年同期比88.0%減）となりました。これは主に、短期借入による収入127百万円（純額）や長期借入による収入100百万円があった一方で、長期借入金の返済221百万円やリース債務の支払68百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済動向につきましては、中国を中心に、引き続き、堅調に推移していくと予想されることから、景気回復基調は持続するものと思われれます。しかしながら、欧州諸国における財政問題や金融システムに対する不安も存在することから、景気の下振れリスクが懸念され、先行きは依然として不透明感が残っております。

このような中で当社グループは、太陽電池やLEDを始めとする環境・エネルギー分野や、シリコン研削の新技術を取り入れた新製品の開発を進め、さらに、ソフトウェアの充実にも力を入れ、操作性向上を目指した製品群を提供してまいります。

また、これらの製品を、幅広い業種を対象に展開してゆくと共に、引き続き、より一層のコスト削減に加え、内製化率を高めるなど収益性の向上に努めてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業損失、経常損失はそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純損失は44百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は77百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,752	6,652
受取手形及び売掛金	5,650	5,818
商品及び製品	1,194	1,043
仕掛品	2,600	2,721
原材料及び貯蔵品	1,457	1,445
その他	331	474
貸倒引当金	△33	△36
流動資産合計	17,954	18,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,578	4,726
その他(純額)	5,446	5,729
有形固定資産合計	10,024	10,455
無形固定資産	108	114
投資その他の資産		
投資有価証券	560	503
その他	652	591
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	1,192	1,074
固定資産合計	11,326	11,644
資産合計	29,280	29,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,961	1,932
短期借入金	8,953	8,873
1年内返済予定の長期借入金	1,663	1,756
未払法人税等	22	36
賞与引当金	84	142
その他	1,485	1,154
流動負債合計	14,170	13,895
固定負債		
長期借入金	5,346	5,374
退職給付引当金	1,051	1,055
資産除去債務	77	—
その他	530	600
固定負債合計	7,006	7,031
負債合計	21,176	20,926

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	6,338	6,854
自己株式	△1,340	△1,340
株主資本合計	9,878	10,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	96
為替換算調整勘定	△1,897	△1,653
評価・換算差額等合計	△1,774	△1,556
純資産合計	8,103	8,837
負債純資産合計	29,280	29,764

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,651	3,774
売上原価	1,724	2,969
売上総利益又は売上総損失(△)	△73	805
販売費及び一般管理費	990	1,167
営業損失(△)	△1,063	△362
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	3
為替差益	52	—
保険解約返戻金	—	91
その他	29	28
営業外収益合計	87	125
営業外費用		
支払利息	87	82
為替差損	—	121
その他	23	20
営業外費用合計	110	224
経常損失(△)	△1,086	△461
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	1	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42
特別損失合計	—	42
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,084	△500
法人税、住民税及び事業税	2	8
法人税等調整額	29	7
法人税等合計	31	15
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△515
四半期純損失(△)	△1,115	△515

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,084	△500
減価償却費	276	286
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	△56
受取利息及び受取配当金	△5	△5
保険返戻金	—	△91
支払利息	87	82
為替差損益(△は益)	△61	173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42
売上債権の増減額(△は増加)	4,296	124
たな卸資産の増減額(△は増加)	△124	△172
その他の資産の増減額(△は増加)	94	135
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,106	28
長期未払金の増減額(△は減少)	8	△3
その他の負債の増減額(△は減少)	119	362
その他	10	△5
小計	2,413	400
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△61	△69
保険返戻金の受取額	—	91
法人税等の支払額	△21	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,335	400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	180	192
有形固定資産の取得による支出	△164	△30
保険積立金の積立による支出	—	△85
その他	2	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19	127
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△220	△221
配当金の支払額	△202	△0
その他	△81	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524	△62
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,762	197
現金及び現金同等物の期首残高	4,184	5,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,947	6,075

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。